



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 16 年 7 月 29 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

(コード番号: 2322 東証第 1 部)

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 取締役常務

氏名 橋本 航三郎

TEL(03)3457-7153

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (内容) 売上高等の事業の種類別セグメントへの配分方法を変更しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	57,616	4.6	1,397	53.8	1,562	49.9
16 年 3 月期第 1 四半期	55,074	2.6	3,024	2.6	3,117	6.5
(参考) 16 年 3 月期	250,677		16,139		16,174	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 3 月期第 1 四半期	966	40.1	17	72	—	—
16 年 3 月期第 1 四半期	1,614	2.0	29	61	—	—
(参考) 16 年 3 月期	12,477		228	42	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	118,618	54,185	45.7	993 51
16 年 3 月期第 1 四半期	111,116	43,125	38.8	790 72
(参考) 16 年 3 月期	133,490	53,650	40.2	983 33

(注) 当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 1 四半期	3,121	1,410	397	4,436
16 年 3 月期第 1 四半期	1,129	642	510	3,036
(参考) 16 年 3 月期	6,973	1,989	937	9,364

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	125,000	8,300	5,000
通 期	262,000	16,900	10,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 183 円 35 銭

(注) 1 株当たりの予想当期純利益は、平成 16 年 5 月 20 日の株式分割後の発行済株式数(54,540,000 株)で算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等](平成16年4月1日～平成16年6月30日)

当第1四半期におけるわが国の経済は、民需を中心とした設備投資の増加といった景気回復に繋がる動きがあったものの、素材価格(原油価格)の上昇や商品価格抑制の継続といった先行き不透明感も強く、企業においては投資に対する効果を精査する動きがあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社エヌデック株式会社)は、IT関連事業のアフターサポートサービス領域に経営資源を集中させ、お客さま満足度(CS:Customer Satisfaction)向上を基軸とした事業運営を引き続き遂行いたしました。

当第1四半期のトピックスとしては、お客さまに対するサービス品質向上活動を継続推進し、全国に展開するハウジング/ホスティングサービスを提供する「iSolution拠点」において、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度:I SMS認証基準(Ver2.0)(注1)」の認証を前年度の「iSolutionさいたま」に続いて「iSolution金沢」にて取得しました。

また、サポートサービスの拡大に向けて、宮崎県延岡市にITシステムの導入、運用、保守サービスの各サービスを提供する拠点として「DC延岡サポートセンター」を開設するとともに、全国規模のIP電話システムの導入コンサルティング、設計、構築、工事、保守サービスを一括して請け負うサービスや、短時間、低価格でのサーバのセキュリティを診断するセキュリティ診断サービスを商品化するなどサービスメニューの充実化に取り組みました。

さらに、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)活動を強化推進することを目的として、人権、労働基準、環境に関して国際的に認められた規範を支持し実践して行くために国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。

これらの活動を展開するなか、当第1四半期の連結業績は、前年同期比で増収減益となりました。

売上高については、プロアクティブ・メンテナンス事業では、保守対象機器のオープン化が進化したことによるハードウェア価格の下落に起因した保守料の低下や製品品質の向上による修理件数の減少を、ソフトサポートや他社機の保守取込で補完しきれず、売上高276億43百万円(前年同期比4.6%減)となりました。フィールドینگ・ソリューション事業では、企業の設備投資の増加に伴いIT機器の更新増設が堅調で、機器の設置や導入展開サービスが伸長し、売上高299億72百万円(前年同期比14.9%増)となりました。この結果、売上高全体では、576億16百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

経常利益については、収益性の高いプロアクティブ・メンテナンス事業の売上高が減少したこと、フィールドینگ・ソリューション事業で、投資効果を追求されるお客さまからの価格低減要請が一層強まったこと、運用サポート関係で商談が長期化し立上げが遅れたことにより、経常利益率が前年同期比3.0ポイント低下し、15億62百万円(前年同期比49.9%減)となり、四半期純利益については、9億66百万円(前年同期比40.1%減)となりました。

なお、当期より当社グループは、サービス別売上区分を下記の通り変更して事業運営を実施しております。

(サービス別売上区分の再編について)

従来、当社グループのサービス別売上区分については、サービスの作業内容を分類基準とした区分としておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューの多様化が進み、当社グループの成長戦略の基本にあるITヘルスケアコンセプト(注2)の各フェーズに複数のサービスが混在していたこと、ソリューションサービスに新規開発サービスが集中し、事業規模にパラツキが生じたことから事業管理が複雑化していたので、当社グループの事業遂行管理のスピードアップと事業内容の実態をよりの確に把握するため、当期よりサービス別売上区分を従来の6区分から以下の4区分へ再編いたしました。

・当期からのサービス売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドینگ・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、 運用サポートサービス

・前期までのサービス売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス
フィールドینگ・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、 サブライサービス、ソリューションサービス

この結果、当第1四半期より事業の種類別セグメントごとの売上高把握方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり、前第1四半期を変更後の把握方法に組替えて表示しております。

なお、当該変更による当第1四半期の事業の種類別セグメントごとの売上高等への影響額は、「2.受注及び販売の状況」に記載しております。

(注1) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度は、財団法人日本情報処理協会が実施する、国際的に整合性のとれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度です。

(注2) ITヘルスケアコンセプトは、ITシステムのライフサイクルの各フェーズ(誕生、成長、予防、治療、予後)ごとに最適なサポートサービスを提供していくことです。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等](平成16年4月1日~平成16年6月30日)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前第1四半期末に比べ13億99百万円増加し、44億36百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは31億21百万円の支出となり、前第1四半期に比べ19億91百万円の支出増となりました。これは売上債権の減少額が116億29百万円と前第1四半期に比べ11億91百万円増加したことや、法人税等の支払額が53億67百万円と前第1四半期に比べ16億38百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が15億62百万円と前第1四半期に比べ14億45百万円減少したことや、仕入債務の減少額が87億74百万円と前第1四半期に比べ25億63百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは14億10百万円の支出となり、前第1四半期に比べ7億68百万円の支出増となりました。これはCS向上及び経営基盤強化を図るための社内ITシステムのハードウェア及びソフトウェアを新たに取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは3億97百万円の支出となり、前第1四半期に比べ1億13百万円の支出減となりました。これは前第1四半期は借入金1億19百万円の返済がありましたが、当第1四半期は配当金の支払い3億97百万円のみであったことによるものであります。

[業績予想に関する定性的情報等](平成16年4月1日~平成17年3月31日)

国内外の経済環境は景気回復基調にあるものの、依然として厳しい状況にあります。一方、オープン化による価格競争激化がハードウェアに引き続き、ITサポートサービス市場においても急速に進展してきており、企業間競争は一層熾烈になってきております。

このような環境下において、当社グループはCSを基本とした事業運営を継続して遂行いたしました。当第1四半期の業績は前年同期比で増収となったものの、減益の結果となりました。

今後は、価格競争に打ち勝つために、保守契約顧客への高付加価値サービス提供拡大等の拡販施策を強化するとともに、ローコストワーク活動の一層の活性化による原価低減及び経営改革プロジェクトによる費用構造と生産性の抜本的改善を核に諸施策を推進することで、平成16年4月28日に発表いたしました中間期及び通期の業績予想の達成を目指してまいります。

なお、当期よりサービス別売上区分の再編による事業の種類別セグメントごとの売上高の把握方法を変更したため、平成16年4月28日に発表いたしました平成17年3月期通期のセグメント別売上高見通しにつきましては、以下のとおりとなります。

【連結売上高】

(金額単位：百万円)

区 分	17年3月期(見込)	16年3月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	116,000	116,814	814	0.7%
フィールドینگ・ソリューション事業	146,000	133,863	12,136	9.1%
売 上 高 合 計	262,000	250,677	11,322	4.5%

(注) 前期比較にあたり、平成16年3月期を変更後の把握方法に組替えて表示しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

以 上

添付資料

- ・(要約) 四半期連結貸借対照表
- ・(要約) 四半期連結損益計算書
- ・(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・受注及び販売の状況

1.(1)(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月 30 日)		平成 16 年 3 月期 第 1 四半期末 (平成 15 年 6 月 30 日)		前年同期比 増減額	(参考) 平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%		
(資産の部)							
流動資産	95,393	80.4	92,154	82.9	3,238	110,312	82.6
現金及び預金	2,436		3,036		600	3,864	
関係会社預け金	2,000		-		2,000	5,500	
受取手形及び売掛金	54,801		55,314		512	66,431	
たな卸資産	27,134		26,180		954	26,069	
繰延税金資産	7,259		5,931		1,328	7,115	
その他の	1,831		1,753		77	1,401	
貸倒引当金	70		61		8	70	
固定資産	23,224	19.6	18,961	17.1	4,262	23,178	17.4
有形固定資産	4,892	4.1	4,229	3.8	662	5,001	3.8
無形固定資産	3,015	2.6	1,975	1.8	1,040	2,863	2.1
投資その他の資産	15,316	12.9	12,756	11.5	2,560	15,313	11.5
前払年金費用	3,675		-		3,675	3,675	
繰延税金資産	6,351		7,600		1,248	6,350	
その他の	5,606		5,345		260	5,484	
貸倒引当金	317		190		127	197	
資産合計	118,618	100.0	111,116	100.0	7,501	133,490	100.0
(負債の部)							
流動負債	47,142	39.7	46,089	41.5	1,053	62,512	46.8
支払手形及び買掛金	34,206		32,694		1,512	42,958	
未払費用	6,098		5,909		188	8,629	
未払法人税等	857		1,930		1,073	5,386	
その他の	5,980		5,554		426	5,538	
固定負債	17,289	14.6	21,901	19.7	4,612	17,327	13.0
退職給付引当金	17,245		21,875		4,629	17,280	
役員退職慰労引当金	14		20		5	25	
連結調整勘定	4		5		1	4	
その他の	24		0		23	17	
負債合計	64,432	54.3	67,990	61.2	3,558	79,840	59.8
(資本の部)							
資本金	9,670	8.2	9,670	8.7	-	9,670	7.3
資本剰余金	10,161	8.6	10,161	9.1	-	10,161	7.6
利益剰余金	34,326	28.9	23,335	21.0	10,991	33,788	25.3
その他有価証券評価差額金	28	0.0	40	0.0	68	30	0.0
資本合計	54,185	45.7	43,125	38.8	11,060	53,650	40.2
負債及び資本合計	118,618	100.0	111,116	100.0	7,501	133,490	100.0

1.(2)(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)		平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		前 年 同 期 比		(参 考) 平成 16 年 3 月期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	57,616	100.0	55,074	100.0	2,541	4.6	250,677	100.0
売 上 原 価	49,674	86.2	45,768	83.1	3,905	8.5	209,487	83.6
売 上 総 利 益	7,942	13.8	9,306	16.9	1,364	14.7	41,190	16.4
販売費及び一般管理費	6,544	11.4	6,281	11.4	262	4.2	25,050	10.0
営 業 利 益	1,397	2.4	3,024	5.5	1,626	53.8	16,139	6.4
営 業 外 収 益	217	0.4	118	0.2	99	83.5	203	0.1
営 業 外 費 用	52	0.1	24	0.0	27	111.0	168	0.0
経 常 利 益	1,562	2.7	3,117	5.7	1,555	49.9	16,174	6.5
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	8,483	3.4
特 別 損 失	-	-	110	0.2	110	100.0	3,166	1.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,562	2.7	3,007	5.5	1,445	48.1	21,491	8.6
法人税、住民税及び事業税	739	1.3	1,701	3.1	961	56.5	9,302	3.7
法 人 税 等 調 整 額	143	0.3	308	0.5	164	53.5	287	0.1
四半期(当期)純利益	966	1.7	1,614	2.9	648	40.1	12,477	5.0

1.(3)(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕	(参考) 平成 16 年 3 月期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,562	3,007	21,491
減価償却費	317	223	1,035
売上債権の増減額(増加:)	11,629	10,437	678
たな卸資産の増減額(増加:)	1,065	365	254
仕入債務の増減額(減少:)	8,774	6,210	4,047
未払費用の増減額(減少:)	2,532	2,550	170
その他	1,104	1,333	7,693
小 計	2,242	5,875	18,119
法人税等の支払額	5,367	7,006	11,151
その他	4	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121	1,129	6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	747	496	1,088
無形固定資産の取得による支出	662	191	951
その他	0	45	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410	642	1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	-	19	19
長期借入金の返済による支出	-	100	100
配当金の支払額	397	391	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	510	937
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,928	2,282	4,045
現金及び現金同等物の期首残高	9,364	5,318	5,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,436	3,036	9,364

2. 受注及び販売の状況

受注実績

受注高

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)		平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	29,618	48.5	29,843	51.2	225	0.8
フィールドイング・ソリューション事業	31,407	51.5	28,460	48.8	2,947	10.4
合 計	61,026	100.0	58,304	100.0	2,721	4.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第 1 四半期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり、前第 1 四半期を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第 1 四半期の事業の種類別セグメントの受注高は、前第 1 四半期と同一の把握方法による場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で 951 百万円少なく計上され、「フィールドイング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

受注残高

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 末 (平成 16 年 6 月 30 日)		平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期 末 (平成 15 年 6 月 30 日)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	10,130	50.6	8,126	46.9	2,004	24.7
フィールドイング・ソリューション事業	9,898	49.4	9,201	53.1	697	7.6
合 計	20,029	100.0	17,327	100.0	2,701	15.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第 1 四半期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり、前第 1 四半期を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第 1 四半期の事業の種類別セグメントの受注残高は、前第 1 四半期と同一の把握方法による場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で 51 百万円少なく計上され、「フィールドイング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)		平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	27,643	48.0	28,981	52.6	1,338	4.6
フィールドイング・ソリューション事業	29,972	52.0	26,093	47.4	3,879	14.9
合 計	57,616	100.0	55,074	100.0	2,541	4.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第 1 四半期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり、前第 1 四半期を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第 1 四半期の事業の種類別セグメントの売上高は、前第 1 四半期と同一の把握方法による場

合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で951百万円少なく計上され、「フィールドイング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。